

なってきた。しかし、1960年代の先進諸国での住民運動や市民運動の展開のなかで都市計画や自治体行政への住民参加などが進展し、参加の問題は現代社会における新しい政治的関心事として政治学者や行政学者によって再評価され、参加の類型化が試みられるようになった。同じく社会福祉においても「当事者・利用者参加」という観点からも類型化が行われるようになったのである。

戦後、生活困窮の時代に日本の福祉政策のなかで「参加」の問題は、生活防衛のために同じ福祉問題を抱える者が福祉団体をつくり自助的活動と福祉制度の拡充を要求する運動のなかでとりあげられた。その展開のなか「参加」の概念は、自立的な組織形成を促進する理念として捉えられていたといえる。<sup>15)</sup>

その後、60年代高度経済成長の過程で生じたさまざまな社会問題や生活課題に対する住民運動が活発化し、60年代後半から70年代前半には、政府の地域開発計画に反対する住民運動が各地で起きている。これらの運動の要求は主として、社会計画への「住民参加」ないし「市民参加」の主張であった。

1960年代が住民運動の時代であったとするならば70年代にはこれらの運動を住民参加に転換させた時代であった。<sup>16)</sup> 当時、住民運動の働きかけの対象であった地方自治体がこれらの住民の意向を徐々にではあるが取り入れようとしたのである。伝統的なお知らせ広報よりも広聴に力を入れる地方自治体が登場しはじめたし、広聴の内容も単に住民の意向を聞き置くということから脱皮しはじめたのである。

1980年代に入ると「日本型福祉社会」論を論拠として、社会保障支出の抑制や削減、福祉政策の後退が進展していく。ここでいわゆる「日本型」とは、個人の自助努力や地域社会の役割の重視などの意味も含まれていたが、そのもっとも重要な意味は、老親扶養などに関して固有の意識を有する日本的な家族の役割に依拠するというものであった。しかし、人口高齢化にともなう社会サービスの必要量が増大しつつある一方、「増税なき財政再建」という課題の上に社会支出の抑制がはかられていた当時の日本では、社会サービスの供給体制における公私関係のあり方が改めて問われ

るようになっていた。

そういう流れのなかで、個人のボランティア活動や民間非営利団体によるサービス供給が注目を集め、これが後に「参加型福祉」と呼ばれるようになった。参加型福祉には、従来の公共部門によるサービス供給の代行ないし補完という側面もあったから「小さな政府」の実現をめざす当時の一般的な潮流とも十分整合的であったともいえる。80年代以降においては広い意味での住民参加は反対や要求の住民運動としてではなく、また政治的支持を調達するための手段でもない日常化された地方自治の現象とみなされるようになっていたといえる。

90年代になると、80年代における構造転換論議の特徴からしても、政府の限界が自覚され、企業や住民など民間部門の役割が重視された点が見出せる。これによって住民参加は質的に転換することになる。90年代以降において、住民参加の含意は地方自治体行政における政策決定への参加を意味するだけでなく、行政と住民との共同決定や共同活動が課題となっていった。<sup>17)</sup> そこには、地方自治体行政自身が住民参加を積極的に行政活動に組込もうとする努力もあったし、住民側も自治体行政との対話や政策提案を目指す動きがあった。いわゆる「まちづくり」「福祉のまちづくり」や「むらおこし」への住民参加は、住民による自発的な参加と協力の下に地域独自の事業が進められるという特徴をもつようになり、そこにおいては住民による行政の政策決定過程への参加がみられるようになったのである。

一方、1990年代に入り、社会保障の「将来像」や「福祉ビジョン」が打ち出され「日本型福祉社会」が深刻な破綻に直面していることを認めるようになった。さらに、高齢化の進展や少子化に加えて不況の長期化による税収や社会保険料の収入の減少、さらに企業収益の悪化のなかで従来の日本の福祉政策が家族とともにあてにしてきた企業福祉の拡充も望めなくなった。こうした状況と政策動向を背景にしながらか「参加型福祉社会」論が提起されてくる。<sup>18)</sup>

平成5年度の「国民生活白書」は第1部の「豊かな生活と交流」においてボランティアを大きく取り上げている。そこで個人とともに社会、現在